

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	地方改善事業	事業開始年度	昭和35年度	作成責任者		
担当部局	社会・援護局	担当課室	地域福祉課	宮本 真司		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	地方改善事業費(隣保館運営費等)の国庫補助について(平10.12.11厚生発社援第292号) 隣保館の設置及び運営について(平14.8.29厚生労働省発社援第0829002号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	隣保館は、地域の拠点として基本事業(社会調査及び研究事業、相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流事業、周辺地域巡回事業、地域福祉事業)を行うほか、地域の実情に応じて特別事業(隣保館デイサービス事業、地域交流促進事業、継続的相談援助事業)を行う。					
実施状況	隣保館や生活館を設置している66道府県市において事業を実施している。 (平成21年度は、隣保館862館、生活館172館)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5,193	5,099	4,807	5,034	4,656
	執行額	5,183	5,045	4,781		
	執行率	100%	99%	99%		
	総事業費(執行ベース)	10,366	10,090	9,562		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	「地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱」に基づき、各都道府県より翌年度4月に提出される実績報告書により確認。				
	見直しの余地	地域住民のニーズの多様化に合わせ、積極的な事業展開をしている隣保館の評価や、隣保事業士を設置するなど専門性の向上に努めている隣保館の評価などが今後の課題である。				
予算監視の所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) ・地方改善事業について、執行状況を勘案し、予算と執行の乖離要因等を精査し予算を縮減すべき。					
補記						

厚生労働省 4,781百万円

A 都道府県(36) 3,854百万

(内訳) 上位10者

福岡県	334百万円
兵庫県	276百万円
奈良県	270百万円
京都府	245百万円
徳島県	223百万円
和歌山県	214百万円
滋賀県	213百万円
三重県	211百万円
鳥取県	187百万円
高知県	184百万円

B 指定都市、中核市(59) 927百万

(内訳) 上位10者

高知市	101百万円
姫路市	87百万円
和歌山市	87百万円
福岡市	81百万円
北九州市	64百万円
福山市	63百万円
岡山市	61百万円
尼崎市	48百万円
奈良市	46百万円
松山市	40百万円

C 市町村(432) 3,778百万円

(内訳) 上位10者<福岡県の例で記載>

福智町	49百万円
筑紫野市	31百万円
飯塚市	26百万円
宮若市	22百万円
喜麻市	18百万円
田川市	17百万円
粕屋町	13百万円
朝倉市	11百万円
築上町	11百万円
大任町	9百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.福岡県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
指導監督等事業費	指導監督	1			
補助金	市町村に対する補助	333			
計		334	計		0
B.高知市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
隣保館運営等事業費	隣保館運営費	82			
隣保館運営等事業費	隣保館デイサービス事業費	15			
隣保館運営等事業費	広域隣保活動事業費	4			
計		101	計		0
C.福智町			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
隣保館運営等事業費	隣保館運営費	46			
隣保館運営等事業費	隣保館デイサービス事業費	3			
計		49	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0